



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 誠治
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役企画経理部長 (氏名)木嶋 忠敏 (TEL)06-6976-6101
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	35,750	△ 1.9	855	△ 1.2	876	1.8	505	12.4
2018年12月期	36,430	△ 0.0	865	80.2	861	26.7	449	13.5
(注) 包括利益	2019年12月期		552百万円 (-%)		2018年12月期		7百万円 (△98.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年12月期	40.52	—	3.4	3.1	2.4	
2018年12月期	35.87	—	3.0	3.0	2.4	
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期		31百万円	2018年12月期		14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年12月期	28,385	15,792	53.4	1,244.47		
2018年12月期	27,926	15,612	53.7	1,195.39		
(参考) 自己資本	2019年12月期		15,166百万円	2018年12月期		14,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	558	△ 645	△ 286	3,749
2018年12月期	1,727	△ 576	△ 599	4,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	137	30.7	0.9
2019年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	135	27.1	0.9
2020年12月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		24.4	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△ 4.1	180	△ 39.0	180	△ 12.5	100	117.3	8.21
通期	36,000	0.7	860	0.5	860	△ 1.9	550	8.8	45.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	12,558,251株	2018年12月期	12,558,251株
② 期末自己株式数	2019年12月期	371,311株	2018年12月期	21,214株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	12,478,650株	2018年12月期	12,537,038株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	12,315	△ 5.0	△ 132	—	223	△ 36.3	206	39.6
2018年12月期	12,963	△ 3.1	△ 112	—	351	△ 52.5	147	55.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	16.54	—
2018年12月期	11.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	15,713		9,240		58.8	758.24		
2018年12月期	15,865		9,257		58.4	738.41		

(参考) 自己資本 2019年12月期 9,240百万円 2018年12月期 9,257百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務書表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度における業績全般の動向

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化、米中貿易摩擦の影響による中国の設備投資の伸び悩みなど、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、自動車・産業機器用製品の分野での新規開拓の促進などの施策を進めた結果、ワイヤーハーネス部門の売上の増加をはかることができました。しかしながら、ハーネス加工用機械・部品部門、太陽光発電関連製品、電線等の売上の減少をカバーすることができず、売上高は計画を下回り前連結会計年度なみとなりました。

利益面では、太陽光発電関連製品の売上の減少、北米でのワイヤーハーネス品種構成の悪化、在庫調整に加え、新興国の賃金上昇などによる生産コスト増加などがありましたが、積極的な原価低減、販管費の削減などのコストダウンに取り組み営業利益は前年なみとなりました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度で発生した事業構造改善損がなくなったことなどにより前年を上回りましたが、計画を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,750百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。営業利益は855百万円（前連結会計年度比1.2%減）、経常利益は876百万円（前連結会計年度比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は505百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (第89期)		業績予想比		前連結会計年度 (第88期)	前期比	
	実績 (百万円)	業績予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	35,750	38,000	△ 2,249	△ 5.9	36,430	△ 680	△ 1.9
営業利益	855	1,000	△ 144	△ 14.5	865	△ 10	△ 1.2
経常利益	876	1,000	△ 123	△ 12.3	861	15	1.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	505	550	△ 44	△ 8.1	449	55	12.4

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. セグメントの業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (第88期) (百万円)	当連結会計年度 (第89期) (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (第88期) (百万円)	当連結会計年度 (第89期) (百万円)	増減率 (%)
日本	21,154	20,543	△ 2.9	511	496	△ 3.0
欧米	7,757	8,375	8.0	9	△ 39	—
アジア (日本を除く)	7,518	6,830	△ 9.2	325	401	23.3
消去	—	—	—	18	△ 3	—
合計	36,430	35,750	△ 1.9	865	855	△ 1.2

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当連結会計年度は、産業機器用製品などのワイヤーハーネスの売上が増加したものの、太陽光発電関連製品、ハーネス加工用機械・部品、電線等の売上が減少したことにより、売上高は20,543百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

売上高減少の影響により、営業利益は496百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

②欧米

当連結会計年度は、欧州市場の白物家電用のワイヤーハーネスが売上を牽引し、売上高は8,375百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。北米におけるワイヤーハーネス販売品種構成の悪化やメキシコ工場の人件費高騰、人員不足等に起因したコスト増加などにより、営業損失39百万円（前連結会計年度は営業利益9百万円）となりました。

③アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、中国における産業機器用製品等のワイヤーハーネスの売上が減少したため、売上高は6,830百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。中国・東南アジア諸国の賃金上昇による生産コスト増加などがありましたが、品種構成の良化及び事業構造改善効果もあらわれ、営業利益は401百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

3. 製品別業績の状況

部門別	前連結会計年度 (第88期)		当連結会計年度 (第89期)		前期比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
新エネルギー部門	4,254	11.7	3,984	11.1	△ 270	△ 6.4
ワイヤーハーネス部門	22,266	61.1	22,823	63.8	557	2.5
電線部門	3,084	8.5	2,698	7.6	△ 386	△ 12.5
ハーネス加工用機械・部品部門	6,825	18.7	6,243	17.5	△ 581	△ 8.5
合 計	36,430	100.0	35,750	100.0	△ 680	△ 1.9

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の需要の減少が続き前年を下回る販売となりましたが、計画を上回る売上高3,984百万円（前連結会計年度比6.4%減）を確保いたしました。

②ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、グローバルでの営業力の強化により、自動車（主に車載ハーネス）・産業機械用が伸長し前年を上回りましたが、計画を下回る売上高22,823百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

③電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、日本国内での産業機器向け電線の需要減少により、売上高は計画を下回り2,698百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

④ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、自動車部品向けの需要が減少し計画を下回る売上高6,243百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度（第89期）				業績予想比	
	実績 (百万円)	構成比 %	業績予想 (百万円)	構成比 %	増減額 (百万円)	増減率 (%)
新エネルギー部門	3,984	11.1	3,200	8.4	784	24.5
ワイヤーハーネス部門	22,823	63.8	23,800	62.6	△ 976	△ 4.1
電線部門	2,698	7.6	3,800	10.0	△ 1,101	△ 29.0
ハーネス加工用機械・部品部門	6,243	17.5	7,200	19.0	△ 956	△ 13.3
合 計	35,750	100.0	38,000	100.0	△ 2,249	△ 5.9

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

資産合計は、28,385百万円（前連結会計年度末比459百万円増）となりました。主に、現金及び預金415百万円及び売上債権367百万円が減少いたしましたが、たな卸資産270百万円、有形固定資産が740百万円及び無形固定資産149百万円が増加いたしました。

<負債>

負債合計は、12,593百万円（前連結会計年度末比278百万円増）となりました。主に、仕入債務が297百万円減少いたしましたが、長期借入金229百万円及びリース債務231百万円が増加いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,792百万円（前連結会計年度末比180百万円増）となりました。主に、当期純利益などにより利益剰余金が364百万円、自己株式154百万円が増加いたしましたが、為替換算調整勘定109百万円が減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,749百万円となり、前連結会計年度末に比べて415百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、558百万円の収入(前連結会計年度は1,727百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益861百万円、減価償却費717百万円、売上債権の減少319百万円、たな卸資産の増加700百万円及び仕入債務の減少209百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、645百万円の支出(前連結会計年度は576百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出606百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、286百万円の支出(前連結会計年度は599百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の調達525百万円、長期借入金の返済による支出384百万円及び自己株式の取得による支出154百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率: %	49.2	52.5	53.7	53.4
時価ベースの自己資本比率: %	18.4	21.2	16.4	20.0
債務償還年数	2.4	5.6	1.8	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.0	10.7	24.1	9.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内での新エネルギー関連市場での競争の激化、中国・東南アジア諸国での人件費の高騰、海外競合メーカーとの価格競争の激化、さらには、米中貿易摩擦の長期化などが国内外の経済に影響を及ぼすことも懸念され、今後とも厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー、自動車関連、産業機械用などの分野での製品開発・新規開拓の促進、生販一体による収益力の改善、コストダウンの徹底、業務基盤の見直しによる企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

2020年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

	次期連結会計年度 業績見通し 2020年12月期 (百万円)	当連結会計年度 2019年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	36,000	35,750	249	0.7
営業利益	860	855	4	0.5
経常利益	860	876	△ 16	△ 1.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	505	44	8.8

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを107円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

配当につきましては、2020年3月4日に一株につき普通配当6円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金5円と合わせ、一株当たり11円となります。

なお、次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見通しを考慮の上、中間配当5円、期末配当6円、合計11円とさせていただきます。

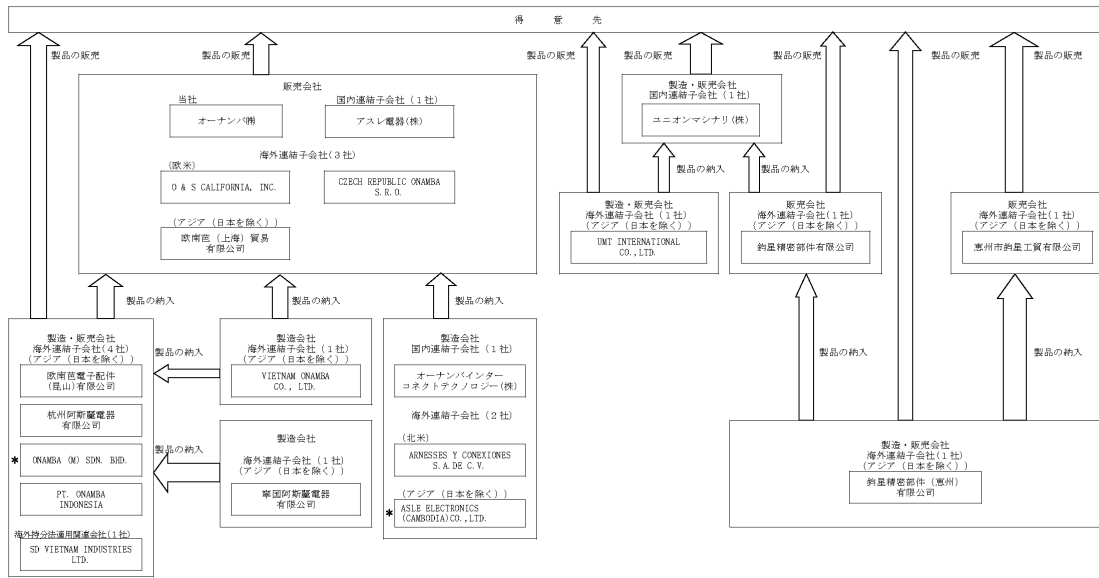
2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社18社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。
- ・ONAMBA (M) SDN. BHD. 及びASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. は、清算の手続きを行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

2019年12月31日現在



* 清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する
 2. 我々は常に世界的視野に立って事業を推進する
 3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践する
- を経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク（7カ国13拠点）の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の視点よりROEを念頭に置いて、売上高及び営業利益率の二つの指標を中心に考えていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2020」で掲げた方針をベースに、グローバルな視点で成長分野での事業領域拡大と当社製品の販売強化を着実に実行し、当社グループの発展を目指すため、以下施策を推進してまいります。

1. 成長戦略

- ・自動車、エネルギー、産業機器、ライフサイエンス分野での事業拡大
- ・グローバルでの営業力強化
- ・新規システムの事業化

2. 生産戦略

- ・グローバルでの生産技術力の強化
- ・事業構造改革の推進
- ・トータルコストの削減による収益力の向上

3. 経営体質の強化

- ・営業利益率の確保
- ・グローバル人材の育成／活用
- ・キャッシュフローの改善

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164,615	3,749,148
受取手形及び売掛金	10,000,308	9,632,574
商品及び製品	2,110,061	2,299,456
仕掛品	921,802	895,127
原材料及び貯蔵品	3,175,102	3,282,866
その他	504,033	559,952
貸倒引当金	△20,906	△4,460
流動資産合計	20,855,016	20,414,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,262,286	4,366,687
減価償却累計額	△2,944,879	△3,047,732
建物及び構築物（純額）	1,317,407	1,318,954
機械装置及び運搬具	6,408,364	6,623,775
減価償却累計額	△5,170,587	△5,249,403
機械装置及び運搬具（純額）	1,237,777	1,374,372
土地	1,890,634	1,891,906
建設仮勘定	94,077	421,780
その他	2,183,234	2,607,249
減価償却累計額	△1,837,196	△1,987,795
その他（純額）	346,038	619,454
有形固定資産合計	4,885,935	5,626,468
無形固定資産	274,516	423,563
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160,318	1,062,614
関係会社株式	131,880	156,277
長期貸付金	47,300	40,200
繰延税金資産	246,376	229,240
退職給付に係る資産	75,630	164,947
その他	327,144	335,812
貸倒引当金	△77,445	△67,802
投資その他の資産合計	1,911,204	1,921,289
固定資産合計	7,071,656	7,971,321
資産合計	27,926,673	28,385,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,753,818	6,456,525
短期借入金	1,930,551	1,925,388
リース債務	29,300	82,250
未払金	554,261	479,414
未払費用	452,928	424,605
未払法人税等	101,516	153,867
賞与引当金	204,018	204,095
役員賞与引当金	24,000	-
製品改修引当金	34,851	11,461
その他	190,252	278,654
流動負債合計	10,275,497	10,016,262
固定負債		
長期借入金	1,070,159	1,299,631
リース債務	66,651	244,806
繰延税金負債	266,211	309,106
退職給付に係る負債	458,353	543,782
資産除去債務	18,643	18,746
その他	159,062	160,809
固定負債合計	2,039,080	2,576,883
負債合計	12,314,578	12,593,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,026,851	2,011,437
利益剰余金	10,187,529	10,551,618
自己株式	△5,642	△160,380
株主資本合計	14,531,798	14,725,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,050	339,388
繰延ヘッジ損益	115	631
為替換算調整勘定	253,157	143,177
退職給付に係る調整累計額	△67,412	△42,644
その他の包括利益累計額合計	454,911	440,553
非支配株主持分	625,383	626,551
純資産合計	15,612,094	15,792,841
負債純資産合計	27,926,673	28,385,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	36,430,764	35,750,134
売上原価	30,239,145	29,637,812
売上総利益	6,191,619	6,112,321
販売費及び一般管理費	5,326,110	5,257,006
営業利益	865,509	855,315
営業外収益		
受取利息	23,671	25,502
受取配当金	28,134	28,700
貸倒引当金戻入額	8,001	1,832
持分法による投資利益	14,279	31,941
補助金収入	25,108	16,280
過年度関税等戻入益	23,360	85,760
その他	65,980	74,323
営業外収益合計	188,537	264,341
営業外費用		
支払利息	71,597	59,007
為替差損	85,640	75,955
過年度関税等	-	49,058
その他	35,264	58,795
営業外費用合計	192,502	242,817
経常利益	861,544	876,838
特別利益		
固定資産売却益	12,773	1,055
特別利益合計	12,773	1,055
特別損失		
固定資産処分損	33,314	16,860
投資有価証券評価損	11,452	-
事業構造改善損	26,031	-
その他の投資評価損	27,428	-
特別損失合計	98,226	16,860
税金等調整前当期純利益	776,091	861,033
法人税、住民税及び事業税	208,420	264,126
法人税等調整額	57,585	19,235
法人税等合計	266,005	283,362
当期純利益	510,085	577,670
非支配株主に帰属する当期純利益	60,320	72,017
親会社株主に帰属する当期純利益	449,764	505,653

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	510,085	577,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235,790	70,328
繰延ヘッジ損益	9,236	735
為替換算調整勘定	△288,151	△121,454
退職給付に係る調整額	11,950	24,768
その他の包括利益合計	△502,755	△25,622
包括利益	7,329	552,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34,837	491,294
非支配株主に係る包括利益	42,167	60,753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,026,851	9,867,897	△5,641	14,212,167
当期変動額					
剰余金の配当			△125,370		△125,370
親会社株主に帰属する当期純利益			449,764		449,764
自己株式の取得				△0	△0
その他			△4,761		△4,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	319,632	△0	319,631
当期末残高	2,323,059	2,026,851	10,187,529	△5,642	14,531,798

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504,376	△6,349	520,849	△79,362	939,514	611,239	15,762,920
当期変動額							
剰余金の配当							△125,370
親会社株主に帰属する当期純利益							449,764
自己株式の取得							△0
その他							△4,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△235,326	6,465	△267,691	11,950	△484,602	14,144	△470,457
当期変動額合計	△235,326	6,465	△267,691	11,950	△484,602	14,144	△150,826
当期末残高	269,050	115	253,157	△67,412	454,911	625,383	15,612,094

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,026,851	10,187,529	△5,642	14,531,798
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△15,414			△15,414
剰余金の配当			△137,907		△137,907
親会社株主に帰属する当期純利益			505,653		505,653
自己株式の取得				△154,738	△154,738
その他			△3,656		△3,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15,414	364,089	△154,738	193,937
当期末残高	2,323,059	2,011,437	10,551,618	△160,380	14,725,735

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,050	115	253,157	△67,412	454,911	625,383	15,612,094
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△15,414
剰余金の配当							△137,907
親会社株主に帰属する当期純利益							505,653
自己株式の取得							△154,738
その他							△3,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,338	515	△109,979	24,768	△14,358	1,167	△13,190
当期変動額合計	70,338	515	△109,979	24,768	△14,358	1,167	180,746
当期末残高	339,388	631	143,177	△42,644	440,553	626,551	15,792,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	776,091	861,033
減価償却費	598,589	717,420
持分法による投資損益(△は益)	△14,279	△31,941
固定資産売却損益(△は益)	△12,773	△1,055
固定資産処分損益(△は益)	33,314	16,860
投資有価証券評価損益(△は益)	11,452	-
補助金収入	△25,108	△16,280
過年度関税等	-	49,058
過年度関税等戻入益	△23,360	△85,760
事業構造改善損	26,031	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,892	△26,116
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,909	2,906
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,622	63,374
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24,000	△24,000
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△27,854	△23,390
受取利息及び受取配当金	△51,806	△54,203
支払利息	71,597	59,007
売上債権の増減額(△は増加)	697,517	319,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△350,445	△700,668
仕入債務の増減額(△は減少)	31,289	△209,465
その他	117,854	△194,219
小計	1,912,534	721,898
利息及び配当金の受取額	51,975	55,152
利息の支払額	△74,748	△60,808
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,212	7,544
補助金の受取額	15,726	16,280
過年度関税の支払額	-	△49,058
事業構造改善費用の支払額	△23,988	-
法人税等の支払額	△157,778	△132,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727,933	558,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△515,678	△606,154
有形固定資産の売却による収入	94,771	10,593
投資有価証券の取得による支出	△4,544	△4,450
投資有価証券の売却による収入	-	201,969
その他	△151,103	△247,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,554	△645,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△614,131	81,802
長期借入れによる収入	832,080	525,694
長期借入金の返済による支出	△629,568	△384,844
自己株式の取得による支出	-	△154,738
配当金の支払額	△125,370	△137,907
非支配株主への配当金の支払額	△28,022	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△75,000
その他	△34,044	△141,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,059	△286,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,268	△40,791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	444,051	△415,466
現金及び現金同等物の期首残高	3,720,564	4,164,615
現金及び現金同等物の期末残高	4,164,615	3,749,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が121,706千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が120,979千円増加しております。また「固定負債」の「繰延税金負債」が727千円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が727千円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「為替差損益(△は益)」16,777千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」の3つに区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,154,691	7,757,179	7,518,894	36,430,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,107,511	209,671	6,264,768	10,581,951
計	25,262,202	7,966,850	13,783,663	47,012,716
セグメント利益	511,903	9,643	325,519	847,066
セグメント資産	21,382,948	3,178,012	9,899,685	34,460,646

当連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	20,543,846	8,375,457	6,830,829	35,750,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,448,780	120,212	6,310,757	10,879,750
計	24,992,627	8,495,669	13,141,587	46,629,884
セグメント利益又は 損失(△)	496,581	△ 39,522	401,502	858,561
セグメント資産	22,123,790	3,566,423	9,827,863	35,518,077

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,012,716	46,629,884
セグメント間取引消去	△ 10,581,951	△ 10,879,750
連結財務諸表の売上高	36,430,764	35,750,134

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	847,066	858,561
セグメント間取引消去	18,443	△ 3,245
連結財務諸表の営業利益	865,509	855,315

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,460,646	35,518,077
全社資産	1,658,919	1,521,246
その他の調整額	△ 8,192,892	△ 8,653,335
連結財務諸表の資産合計	27,926,673	28,385,987

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,195.39	1,244.47
1株当たり当期純利益(円)	35.87	40.52

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	449,764	505,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,764	505,653
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,038	12,478,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,612,094	15,792,841
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	625,383	626,551
(うち非支配株主持分)(千円)	(625,383)	(626,551)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,986,710	15,166,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,537,037	12,186,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動 (2020年3月27日予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(1) 昇格取締役

専務取締役 木 嶋 忠 敏 (現:企画経理部長)

(2) 新任取締役

取 締 役 中 村 吉 秀 (現:顧問)

(3) 退任取締役

常務取締役 大 島 克 範 (現:営業統括部長)
(顧問に就任予定)

取 締 役 武 田 豊 (現:管理部長)
(常勤監査役に就任予定)

(4) 新任監査役

常勤監査役 武 田 豊 (現:管理部長)

(5) 退任監査役

常勤監査役 小 野 哲 夫 (顧問に就任予定)